

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月12日
株式会社加藤製作所



I. 2023年3月期 連結決算概要

1. 連結業績サマリー	P.2
2. 連結業績推移	P.3-P.4
3. 連結損益計算書	P.5
4. 営業利益（一過性の損失を除く）概要分析	P.6
5. 連結貸借対照表	P.7
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
7. 連結主要品目別売上高推移	P.9-P.12
8. 連結仕向地別売上高推移	P.13

II. 剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

P.14

III. 2024年3月期連結業績予想

P.15

IV. TOPICS

P.16-P.19

連結業績サマリー



進化の奥の更なる真価へ

- 当連結会計年度の売上高は、サプライチェーンの混乱により生産面に影響を受け57,530百万円と減収したものの、損益については中期経営計画にて掲げた「収益性改善・強化」を目的とした改善施策を着実に実施したことで、前期に計上した一過性の損失を除いても（以下()の数値）業績は大幅に回復し、黒字転換。

(単位：百万円)

	前期実績 (2022年3月期)	当期実績 (2023年3月期)	前年同期比
売上高	63,549	57,530	△6,018
営業利益	△7,222 (△967) ※一過性の損失を除く	1,258	8,481 2,225
経常利益	△6,929 (△674) ※一過性の損失を除く	1,865	8,794 2,539
親会社株主 当期純利益	△9,575 (226) ※一過性の損失を除く	2,403	11,978 2,177
1株当たり 配当金 (円)	中間 00.00 期末 10.00 年間 10.00	中間 00.00 期末 30.00 (予定) 年間 30.00 (予定)	※P.14参照

※一過性の損失・・・収益構造改革の一環により実施

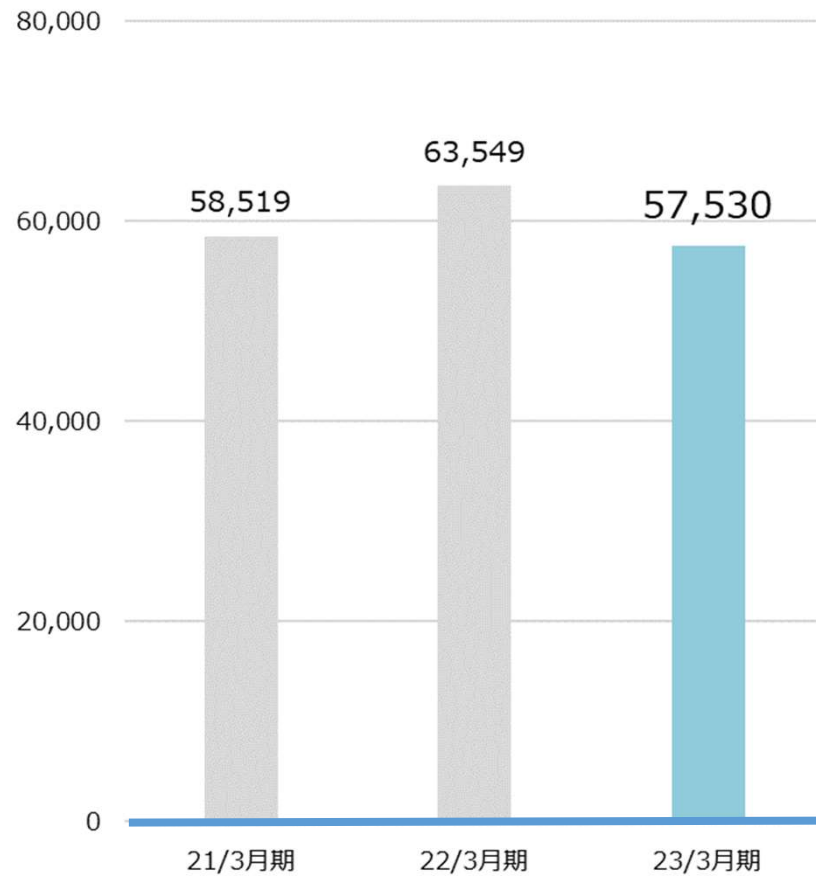
連結業績推移



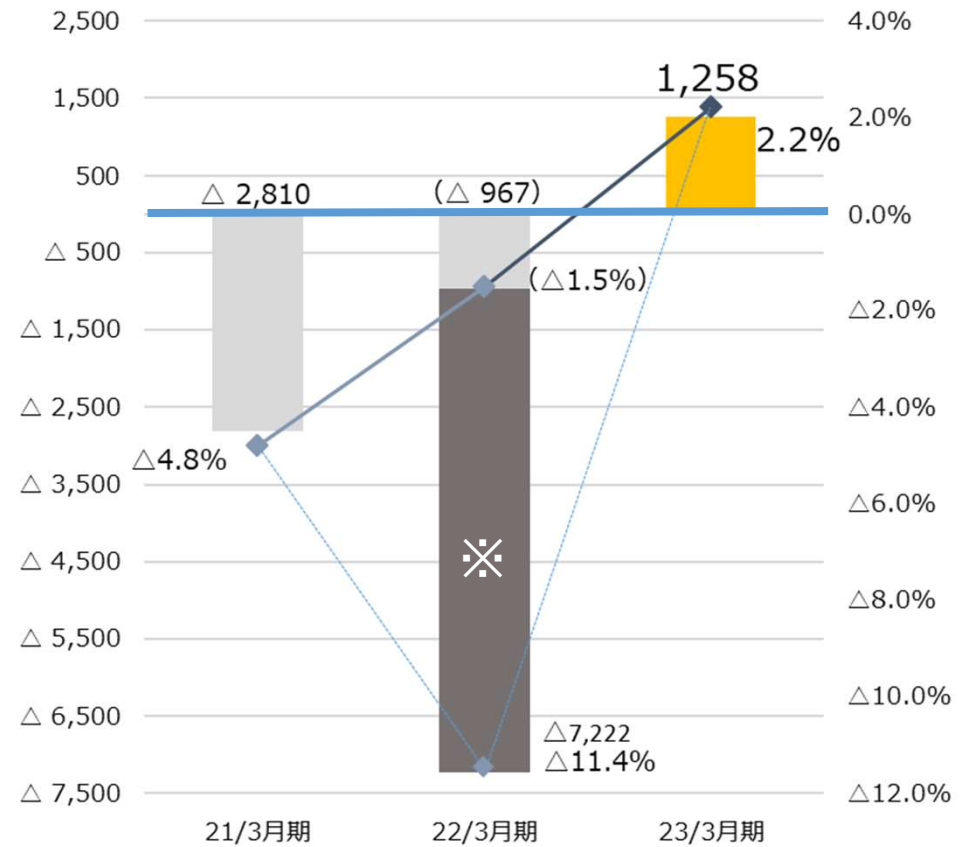
進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

売上高



営業利益・営業利益率



※一過性の損失

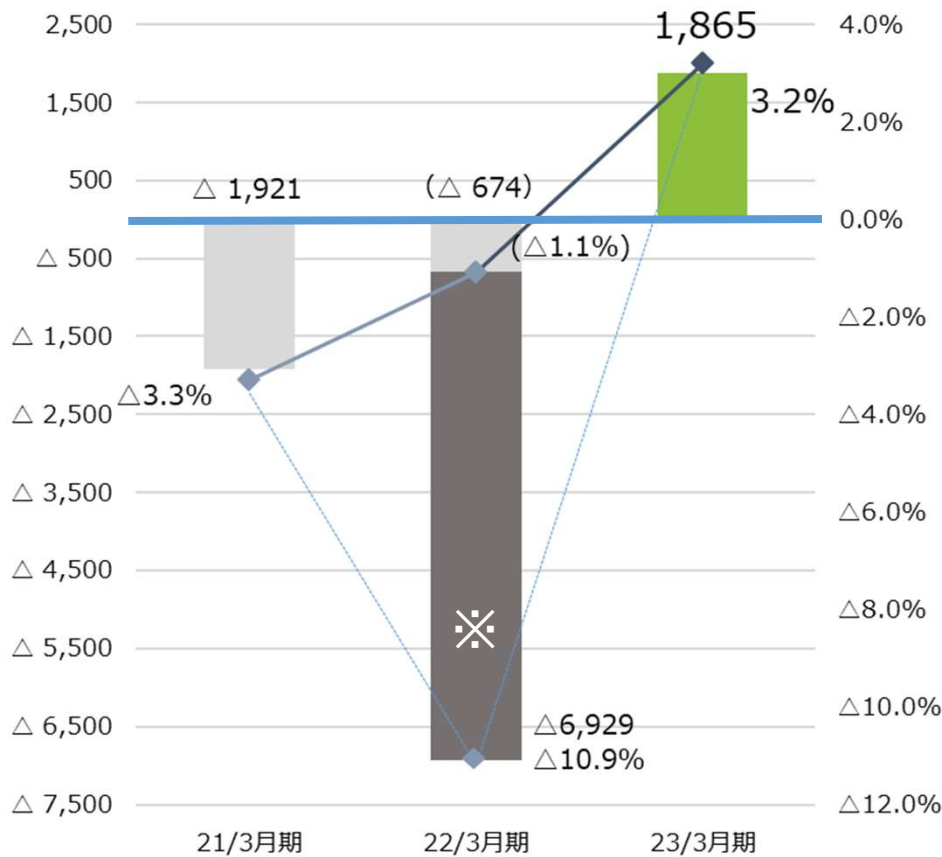
連結業績推移



進化の奥の更なる真価へ

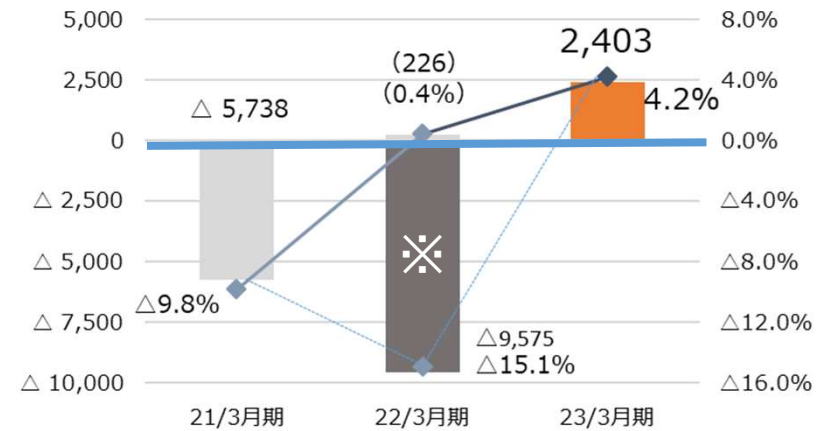
(単位：百万円)

経常利益・経常利益率



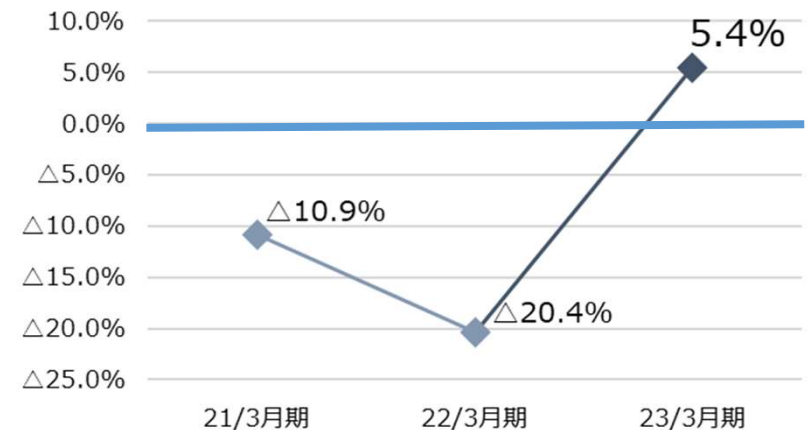
※一過性の損失

親会社株主当期純利益 純利益率



※一過性の損失

ROE (自己資本利益率)



連結損益計算書



(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	63,549	100.0%	57,530	100.0%	△ 6,018	△9.5%
売上原価	56,913	89.6%	48,429	84.2%	△ 8,483	△14.9%
売上総利益	6,635	10.4%	9,100	15.8%	2,465	37.2%
販管費	13,857	21.8%	7,841	13.6%	△ 6,015	△43.4%
営業利益	△ 7,222	△11.4%	1,258	2.2%	8,481	-
営業外損益	293	0.5%	606	1.1%	313	106.9%
経常利益	△ 6,929	△10.9%	1,865	3.2%	8,794	-
特別損益	△ 2,088	△3.3%	636	1.1%	2,724	-
税前利益	△ 9,017	△14.2%	2,501	4.3%	11,519	-
法人税等	572	0.9%	49	0.1%	△ 522	△91.3%
非支配株主当期純利益	△ 14	0.0%	48	0.1%	63	-
親会社株主当期純利益	△ 9,575	△15.1%	2,403	4.2%	11,978	-
ROE		△20.4%		5.4%		+25.8 ¹ 点

➤ 売上原価率/営業利益率の改善

販売価格の見直しや各種固定費の削減、製造コストの抜本的な見直しによる収益性の改善

売上原価率 89.6% → 84.2%

営業利益率 △11.4% (△1.5%) → 2.2%

() 内は一過性の損失を控除した率

➤ 営業外損益の増加

主として為替差益413百万円 (63百万円増加)
受取配当金214百万円 (188百万円増加) によるもの

➤ 特別損益の増加

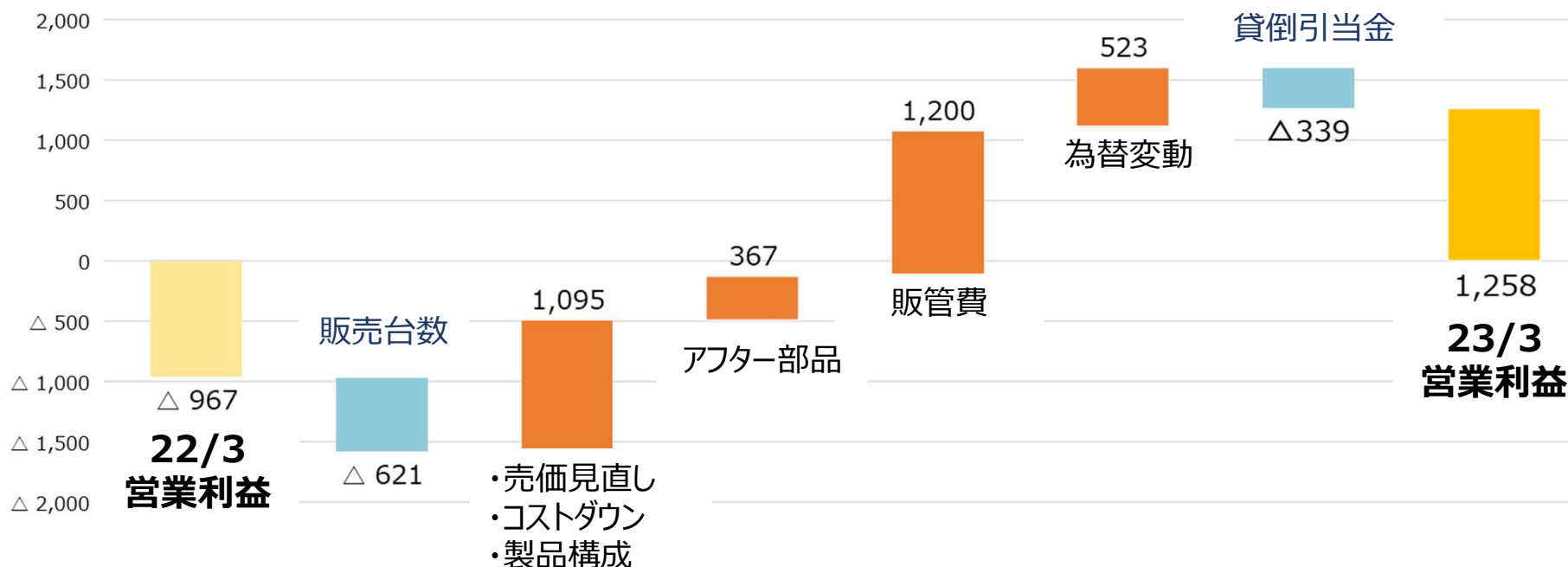
主として常陸那珂工場 (仮称) 売却益986百万円
が発生したことによるもの

営業利益（一過性の損失を除く）概要分析



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)



▶ 営業利益増減要因

- ・販売台数の減少により
- ・売価/原価/製品構成の施策により
- ・アフター部品の増加により
- ・販管費(人件費他) 減少により
- ・為替の変動により
- ・貸倒引当金繰入額の増加により

△621百万円
1,095百万円
367百万円
1,200百万円
523百万円
△339百万円



2,225百万円

連結貸借対照表



(単位：百万円)

		2022年3月期		2023年3月期		前期末比	
		金額	比率	金額	比率	増減額	
資産の部	流動資産	手許資金	18,669	18.2%	19,977	20.2%	1,308
		売上債権	28,340	27.6%	25,060	25.4%	△ 3,280
		棚卸資産	32,070	31.2%	31,583	32.0%	△ 487
		その他	△ 1,662	△ 1.6%	△ 948	△ 1.0%	714
	流動資産計	77,417	75.4%	75,672	76.6%	△ 1,744	
	固定資産	有形固定資産	21,185	20.6%	19,131	19.4%	△ 2,053
		無形固定資産	399	0.4%	414	0.4%	15
投資その他の資産		3,643	3.5%	3,580	3.6%	△ 63	
固定資産計	25,228	24.6%	23,126	23.4%	△ 2,101		
資産合計		102,645	100.0%	98,799	100.0%	△ 3,846	
負債・純資産の部	負債	仕入債務	13,159	12.8%	13,942	14.1%	783
		有利子負債	40,230	39.2%	34,379	34.8%	△ 5,850
		その他	5,010	4.9%	3,571	3.6%	△ 1,439
	負債計	58,400	56.9%	51,893	52.5%	△ 6,507	
	純資産	利益剰余金	28,495	27.8%	30,781	31.2%	2,285
		評価換算差額等	4,640	4.5%	4,901	5.0%	260
		その他	11,109	10.8%	11,223	11.4%	113
純資産計	44,245	43.1%	46,906	47.5%	2,660		
負債・純資産計		102,645	100.0%	98,799	100.0%	△ 3,846	

売上債権の減少

28,340百万円 → 25,060百万円
 ※ 売上債権回転期間は改善
 (22/3月期 : 162.8日
 23/3月期 : 159.0日)

棚卸資産の減少

32,070百万円 → 31,583百万円
 ※ 棚卸回転期間は売上減少により悪化
 (22/3月期 : 184.2日
 23/3月期 : 200.4日)

有利子負債の減少

40,230百万円 → 34,379百万円
 ※ 長期借入金の返済により減少

連結キャッシュ・フロー計算書



- 2023年3月期の連結キャッシュフローは、売上債権の回収を進め、棚卸資産をコントロールすることで営業キャッシュフローは64億円増加、常陸那珂工場（仮称）売却により投資キャッシュフローは13億円増加、財務キャッシュフローは長期借入金の返済の進行により、結果として前年同期比、現預金等の期末残高は13億円増加、有利子負債残高は58億円減少

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	
		金額	金額	
営業キャッシュフロー	税前利益	△ 9,017	2,501	
	減価償却費	1,956	1,576	
	売上債権増減額	6,342	3,736	
	棚卸資産増減額	9,427	730	
	仕入債務増減額	731	517	
	その他	105	△ 2,592	
	営業キャッシュフロー計	9,547	6,471	➤ 営業CF 主として売上債権の減少により64億円増加
投資キャッシュフロー	固定資産取得	△ 1,241	△ 197	
	その他	1,737	1,567	
	投資キャッシュフロー計	496	1,369	➤ 投資CF 主として固定資産売却により13億円増加
財務キャッシュフロー	有利子負債増減額	△ 6,362	△ 6,477	
	その他	△ 275	△ 129	
	財務キャッシュフロー計	△ 6,637	△ 6,606	➤ 財務CF 主として長期借入金の返済により66億円減少
増減額	換算差額	648	73	
	増減額計	4,054	1,308	
	現金及び現金同等物の期首残高	14,614	18,669	➤ 現預金残高 前年同期比13億円増加
	現金及び現金同等物の期末残高	18,669	19,977	
	有利子負債残高	40,230	34,379	➤ 有利子負債残高 前年同期比58億円減少

連結主要品目別売上高推移



(単位：百万円)

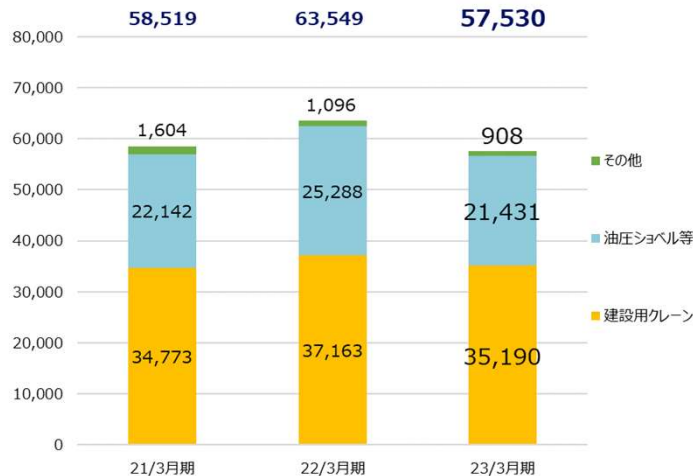
	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設用クレーン								
国内売上高	30,320	51.8%	30,889	48.6%	31,521	54.8%	631	2.0%
海外売上高	4,453	7.6%	6,274	9.9%	3,669	6.4%	△ 2,605	△41.5%
計	34,773	59.4%	37,163	58.5%	35,190	61.2%	△ 1,973	△5.3%
油圧ショベル等								
国内売上高	10,682	18.3%	11,463	18.0%	8,533	14.8%	△ 2,929	△25.6%
海外売上高	11,459	19.6%	13,825	21.8%	12,898	22.4%	△ 926	△6.7%
計	22,142	37.8%	25,288	39.8%	21,431	37.3%	△ 3,856	△15.3%
その他								
国内売上高	1,604	2.7%	1,078	1.7%	906	1.6%	△ 172	△16.0%
海外売上高	0	0.0%	17	0.0%	1	0.0%	△ 16	△91.4%
計	1,604	2.7%	1,096	1.7%	908	1.6%	△ 188	△17.2%
合計								
国内売上高合計	42,607	72.8%	43,431	68.3%	40,961	71.2%	△ 2,470	△5.7%
海外売上高合計	15,912	27.2%	20,117	31.7%	16,569	28.8%	△ 3,548	△17.6%
計	58,519	100.0%	63,549	100.0%	57,530	100.0%	△ 6,018	△9.5%

サプライチェーン混乱の影響を受け、収益性・受注状況を勘案し、受注残を多く抱える国内クレーン、欧米向け油圧ショベルの製品を優先、生産・販売戦略上、選択と集中に注力。

その結果、国内建設用クレーンの売上高は、販売価格見直しも含め前年同期比2.0%増加、海外油圧ショベル等の売上高は欧米が伸長するも中国の需要減により、前年同期比6.7%の減収。

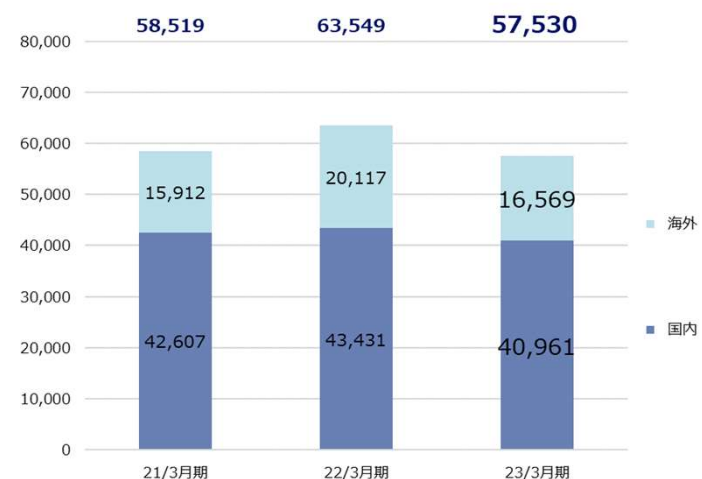
主要品目別売上高推移

(単位：百万円)



国内外売上高推移

(単位：百万円)



連結主要品目別売上高推移（建設用クレーン）



【主要製品紹介】

ラフテレーンクレーン

- 1つの運転室で走行とクレーン操作が可能
- 不整地走破性と小回り性に優れたクレーン
- 国内向け（4.9t～80t 10機種）
- 国外向け（13t～70t 8機種）



オールテレーンクレーン

- 走行用とクレーン操作でそれぞれ独立した運転室を持つ
- 高速走行性と不整地走破性を兼ね備えたクレーン
- 国内向け（110t～300t 4機種）
- 国外向け（110t～130t 2機種）



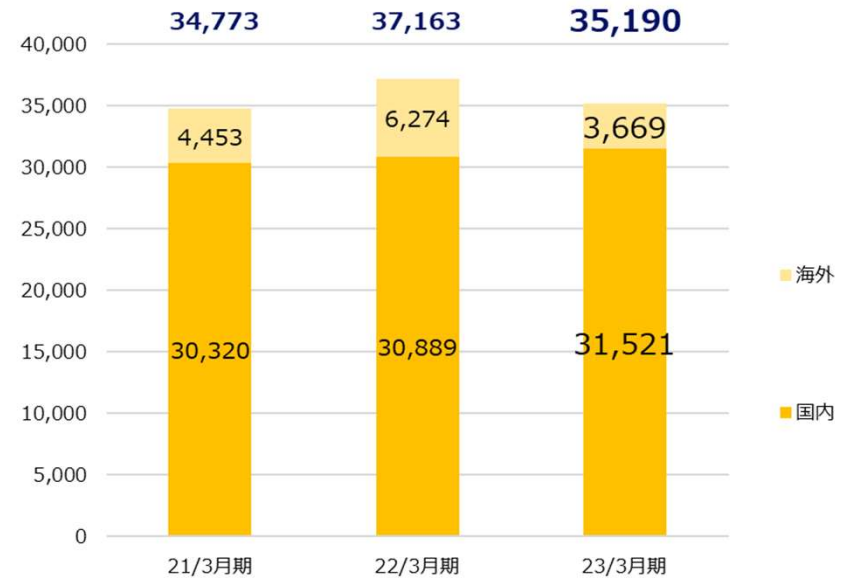
クローラクレーン

- ラチスブームは組み合わせにより多様な現場に対応可能
- テレスコブームはブーム伸縮により早いセットアップが可能
- 国内向け（50t～200t 6機種）
- 国外向け（55t～300t 6機種）



（単位：百万円）

売上高推移



▶ 国内

※ 販売価格の見直し、利益額を重視する販売活動に注力した結果売上高は前年同期比2.0%増加

▶ 海外

※ サプライチェーン混乱の影響を受け売上高は前年同期比41.5%減少

連結主要品目別売上高推移（油圧ショベル等）



【主要製品紹介】

油圧ショベル

- ・ クローラ式走行部を有する掘削機械
- ・ 不特定の場所を自走できる
- ・ 頑丈で操作性が良い
- ・ 国内向け（8t～50t 7機種）
- ・ 国外向け（8t～38t 12機種）



ミニショベル

- ・ 小型の油圧ショベル
- ・ 小回りが効くため、多様な現場で活用可能
- ・ 国内向け（0.9t～8t 15機種）
- ・ 国外向け（0.9t～13t 21機種）



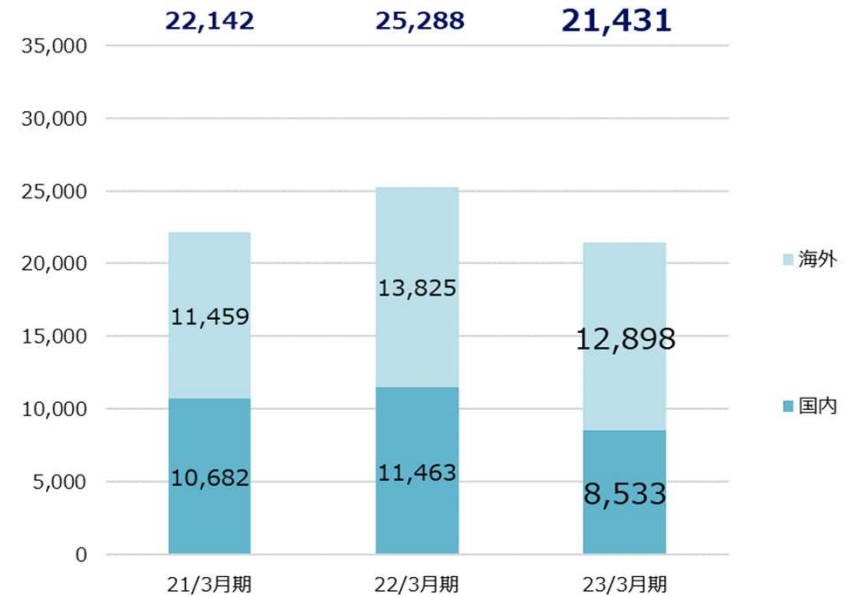
クローラキャリア

- ・ 不特定の場所を自走できる運搬機械
- ・ 作業効率が良く多彩な現場で活用可能
- ・ 国内向け（3.7t～11t 7機種）
- ・ 国外向け（3.7t～11t 5機種）



（単位：百万円）

売上高推移



➤ 国内

※ サプライチェーン混乱の影響を受け売上高は前年同期比25.6%減少

➤ 海外

※ 欧米向けが堅調に推移する一方、その他の地域が伸び悩み売上高は前年同期比6.7%減少

連結主要品目別売上高推移（その他）

【主要製品紹介】

路面清掃車

- 高い清掃能力とコンパクト化を両立
- 人に優しい低騒音・高効率スイーパ
- 国内向け（2機種）
- 国外向け（個別対応）



万能吸引車

- 汚泥から粉粒体まで、多様な吸引車
- 小型から大型まで多機種を取り揃えた多彩なラインナップ
- 国内向け（9機種）
- 国外向け（個別対応）



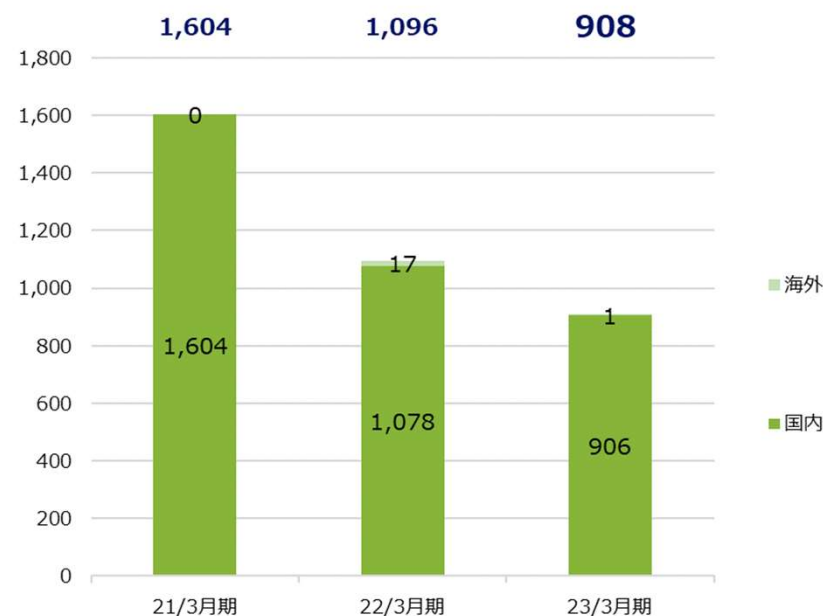
スノースイーパ

- 強力なブラシ＆ブロー式を採用
- スピーディで効率の良い除雪作業を実現
- 国内向け（5機種）
- 国外向け（個別対応）



（単位：百万円）

売上高推移



売上高

※ サプライチェーン混乱の影響等、生産状況の影響もあり
売上高は前年同期比17.2%減少

連結仕向地別売上高推移（日本除く）



(単位：百万円)

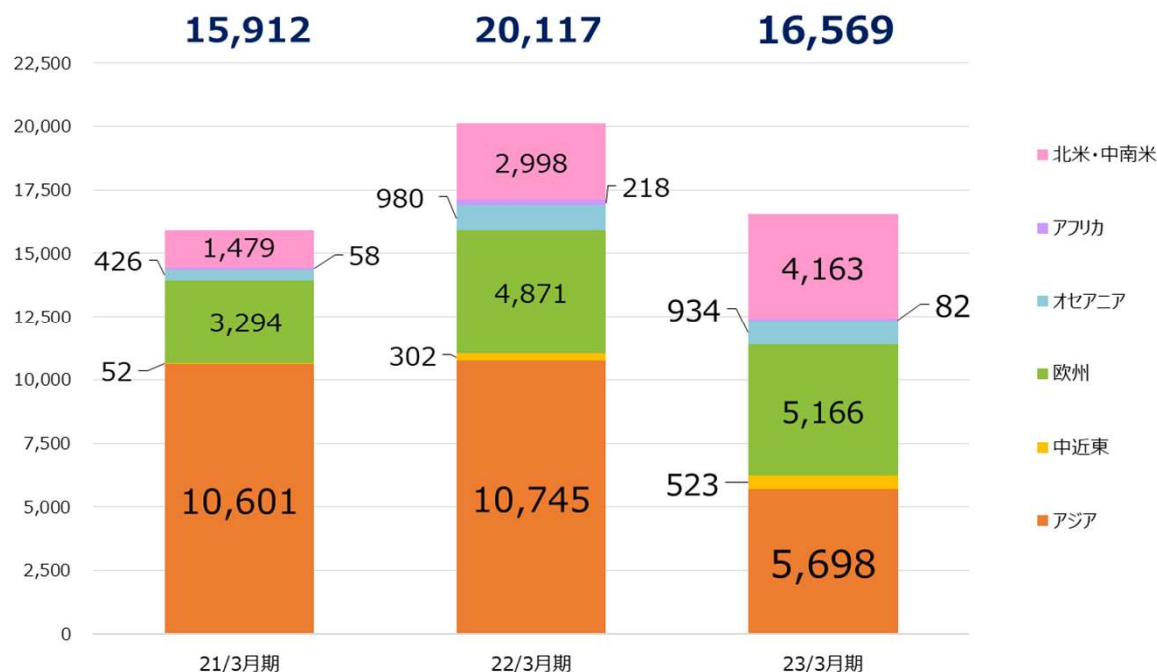
	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		前年同期比		総売上高構成比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
アジア	10,601	66.6%	10,745	53.4%	5,698	34.4%	△ 5,047	△47.0%	9.9%
中近東	52	0.3%	302	1.5%	523	3.2%	221	73.3%	0.9%
欧州	3,294	20.7%	4,871	24.2%	5,166	31.2%	294	6.1%	9.0%
オセアニア	426	2.7%	980	4.9%	934	5.6%	△ 45	△4.6%	1.6%
アフリカ	58	0.4%	218	1.1%	82	0.5%	△ 135	△62.1%	0.1%
北米・中南米	1,479	9.3%	2,998	14.9%	4,163	25.1%	1,164	38.8%	7.2%
海外売上高合計	15,912	100.0%	20,117	100.0%	16,569	100.0%	△ 3,548	△17.6%	28.8%

(単位：百万円)

➤ **アジア（前年同期比△47.0%）**
中国市場の需要低下により大幅減少
10,745百万円 → 5,698百万円

➤ **欧州（前年同期比6.1%）**
受注残があるもののサプライチェーンの
混乱の影響もあり微増
4,871百万円 → 5,166百万円

➤ **北米・中南米（前年同期比38.8%）**
米州市場の活況により増加
2,998百万円 → 4,163百万円



剰余金の配当（増配）に関するお知らせ



- 当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日を基準日とする第124期の期末配当の修正案について、下記の通り決議し、同日公表いたしました。
- なお、本件は2023年6月29日開催予定の定時株主総会后、正式に決定となる予定です。

第124期 期末配当	修正案 (2023年5月12日公表)	直近の予想 (2022年5月13日公表)	前年実績 (2022年3月期)
基準日	2023年3月31日	同左	2022年3月31日
1株当たり配当金	30円00銭	10円00銭	10円00銭
配当金の総額	351百万円	—	117百万円
効力発生日	2023年6月30日	—	2022年6月30日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

- 当社は、剰余金の配当の決定にあたっては株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績および配当性向ならびに将来の成長に必要な内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。
2023年3月期の通期業績については、中期経営計画にて目標の1つに掲げた収益性の改善が進み、前期から大幅に回復したため、上記方針に基づき、1株当たりの配当金予想を前回公表の10円から30円に修正（増配）することといたしました。

2024年3月期連結業績予想

見通しポイント

※ 新型コロナウイルス感染症回復過程による需要回復や各種政策効果もあって、経済環境は好転していくことが期待されますが、他方で、ロシア・ウクライナ侵攻長期化やインフレ進行に伴う欧米の金融引き締め政策による景気後退懸念が、日本経済に伝搬し下押しする懸念があります。

そうした中、当社グループは、中期経営計画を策定し、2023年3月期よりスタートしております。中期経営計画2年目となる2024年3月期の連結業績は、継続して中期経営計画で掲げた施策「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に取り組みますが、主力製品における一部主要部品供給制限の可能性や為替差益剥落の可能性を考慮し、以下の数値を見通しております。

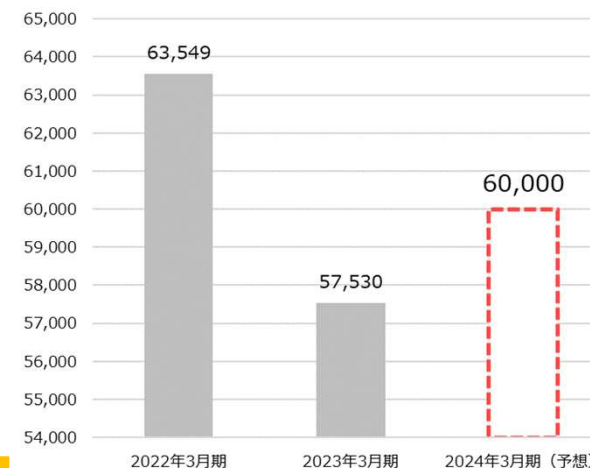
※ なお、連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.における固定資産売却による特別利益を計上予定です。

	2023年3月期		2024年3月期 (予想)
	金額	比率	金額
売上高	57,530	100.0%	60,000
営業利益	1,258	2.2%	1,200
経常利益	1,865	3.2%	900
親会社株主当期純利益	2,403	4.2%	2,000
	2023年3月期		2024年3月期 (予想)
1株当たり 配当金	中間	0.00円	20.00円
	期末	※ 30.00円	20.00円
	年間	※ 30.00円	40.00円

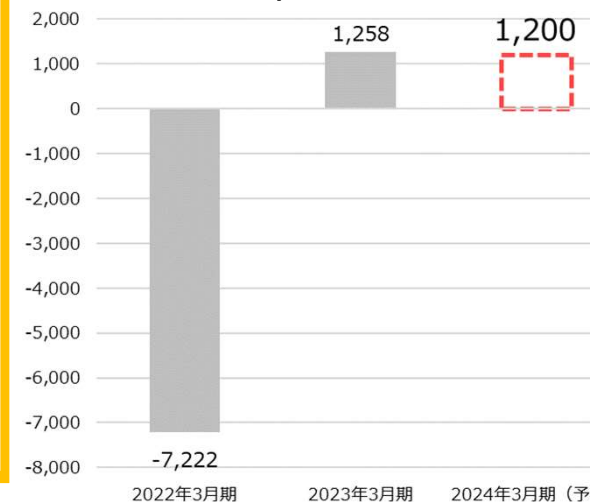
※2023年3月期の1株当たりの期末・年間配当金は、2023年6月29日開催予定の第124回定時株主総会にて正式に決定される予定です。

(単位：百万円)

売上高



営業利益

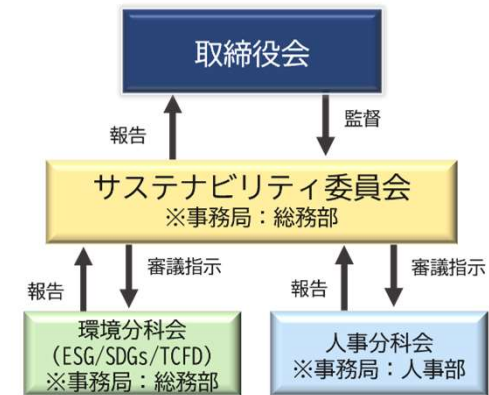


➤ ESG・SDGs関連

サステナビリティ推進組織を設置 対外的な ESG 開示推進

2023年2月

- ✓ 従来の各部門単位での活動を改め、全社をあげて組織横断的に取り組む体制
代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会、下部組織である環境分科会ならびに人事分科会を設置
- ✓ 中期経営計画（2022-2024）で掲げている ESG（環境・社会・企業統治）や SDGs への各種施策およびモニタリング等の実施
- ✓ サステナビリティ活動全般の開示、ステークホルダーへ向けて企業価値向上を推進



■ 推進検討事項

- ・国内事業活動における CO₂ 排出量削減
- ・環境負荷低減製品の研究開発
- ・産業廃棄物の削減
- ・社有車のハイブリット車（HV）等への切替
- ・国内主力工場における、再生可能エネルギーへの切替



➤開発

「カーボンニュートラルへの取り組み」 世界初のハイブリッドラフター製品化 2024 年春に発売予定

2023年3月

- ✓ 中期経営計画（2022-2024）で掲げている SDGs、カーボンニュートラル対応機投入の第一弾であり、本製品の製造および販売強化をしていく事により環境保全に貢献
- ✓ 従来ディーゼルエンジンでの走行および作業を電動モーターによりアシスト、走行燃費及びクレーン作業燃費の向上を可能にし、走行騒音及び作業騒音を低減。CO₂の排出量も従来機より削減し、環境にやさしいラフテレーンクレーンを実現
- ✓ 走行性能・走行フィーリングおよびクレーン作業性能・操作フィーリングにおいては現行機から継承



➤新製品

「電子制御方式走行操作システムをクラス初採用」

さらなる安全性の追求と環境への配慮を両立した

クローラキャリア IC37-5 新発売

2023年3月

- ✓ これまで 5t 積載機以上の大型機種にのみ搭載していた「電子制御方式走行操作システム」を 3t クラスのクローラキャリアに初めて採用し、走行操作の安全性向上
- ✓ 同システムはレバー操作に連動してエンジンの回転が変化するため、安全性向上に加え、燃料消費を抑えられるエコ仕様に。オペレーターの操作性や耐久面・整備面においても従来機から大きく改良を施した製品
- ✓ 従来機の基準である特定特殊自動車排出ガス 2014 年基準および北米 Tier4 排出ガス規制対応に加え、2019 年から規制開始となった欧州における排出ガス規制、欧州 Stage V に適合しており、更なる環境への配慮を加速



➤開発・新製品

全旋回式クローラキャリア IC70R 2023年5月発売開始



- ✓ 徹底した安心・安全の低重心設計を実現
- ✓ 堅牢設計 & 過積載監視のテレマシステム採用
- ✓ 滑らかな操作フィーリングを設定

お問合せ先

株式会社加藤製作所

総務部 IR担当 (※)

〒140-0011 東京都品川区東大井1-9-37

E-Mail:ir-kato@kato-works.co.jp

※2023年6月1日付でコーポレートコミュニケーション部を本社内に新設いたします。

同部ではIR・広報の専属担当者を置き、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション強化に努め、情報開示および開示資料等積極的なIR資料の充足と積極的なPR活動を進めてまいります。

本資料に記載されている現在の計画や今後の見通しに関する内容につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、計画・予想したものであります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのため、本資料におきましては、その実現を確約あるいは保証するものではありません。